

# 幼保小（中・高）連携についての考察

## － ニュージーランド「学校間連携」調査から －

堀井 啓幸

キーワード：接続、行政支援、オープンドア・ポリシー

### 1 問題の所在と本稿の位置

平成20年3月に告示された改訂幼稚園教育要領では、留意事項のなかで、「幼稚園においては、幼稚園教育が、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、幼児期にふさわしい生活を通して、創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培うようにすること」と記されている。また同時期に改訂された保育所保育指針においても、保育の計画及び評価のなかで、「小学校との連携」という表記が加えられ、「保育所児童保育要録」を小学校に送ることが義務づけられた。

幼児教育の歴史からいえば、明治初期の東京女子師範附属小学校における統合教育での実践や、大正期の倉橋惣三「幼稚園と小学校幼年級の真の連絡」の指摘など、古くから実践が模索され、その必要性が説かれてきた。その点、幼保小連携はこれまでも、そして現在も多様に論じられる古くて新しい課題といえよう。

とりわけ、今日において「小1プロブレム」という小学校1年生での荒れの状況が世間で広く認知されるようになってからその必要性がいわれるようになった。しかし、幼保小連携の課題認識について単に「小1プロブレム」の問題解決のためと狭くとらえていたのでは、子ども一人ひとりの成長をじっくり見て指導することにはつながらないし、問題解決にもつながらない。「連携」は、保育園・幼稚園と小学校、小学校と中学校、中学校と高校というような制度上の「接続」に起因する問題でもあり、接続の時期に、子どもの様々な

不適応問題が起こっていることを考えると抜本的な改革が求められる課題なのである。

筆者は、平成19年10月に、独立行政法人の主催する「平成19年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」のシニアアドバイザーとして、ニュージーランドを視察した。<sup>(注)</sup> 調査の主たるテーマは「学校間連携」であった。個人的にはイギリスの教育行政、教育経営について多少学んでいるという経験を買われて、全国から「学校間連携」の実践・研究を学ぼうと集まった先生方に、「学校間連携」の背景になる自律的な学校経営についてアドバイスしたに過ぎない（ニュージーランドの学校経営は、イギリスよりもさらに進化した自律的な経営がなされているという評価が教育関連学会においても定着している）。

しかし、平成20年度から開講された本学の授業「幼小連携」や幼稚園の先生方との研修会において、幼小連携の実践校（園）のフィールドワークを行ったり、多様な文献、実践事例の検討を進める中で、改めて、ニュージーランドの事例から少なからず示唆を得られることがみえてきた。本稿では、ニュージーランドの「学校間連携」に関わる事例調査を踏まえて、我が国の幼保小（中・高）連携の実践を進めていくための視点を整理し、今後のあり方について考察を試みた。

(注) 研修（調査）日程は以下のとおりであるが、筆者は授業等の関係で20日までの1週間の参加であった。本稿で、「本調査」というのは、以下の訪問及び視察調査をさす。

(所 属)

山梨県立大学 人間福祉学部 人間形成学科

<研修日程>

- ① 10月13日(土) 成田発
- ② 10月14日(日) クライストチャーチ着  
打合会議
- ③ 10月15日(月) NZ教育省地方事務所訪問  
Linwood College 視察  
PaPanui High School 視察
- ④ 10月16日(火) 全体会議  
ウェリントンへ移動
- ⑤ 10月17日(水) NZ教育省訪問  
全国学校理事会協会(NZSTA)訪問  
中等教員組合(PPTA)訪問
- ⑥ 10月18日(木) 教育機関評価局(ERO)訪問  
Raroa Intermediate School 視察  
Cashmere Primary School 視察
- ⑦ 10月19日(金) 視察のまとめ  
オークランドへ移動
- ⑧ 10月20日(土) オークランド市内視察  
打合会議
- ⑨ 10月21日(日) オークランド博物館視察  
打合会議
- ⑩ 10月22日(月) 伝統文化教育視察  
打合会議
- ⑪ 10月23日(火) オークランド発  
成田着

## 2 ニュージーランド調査からの示唆

概括すれば、ニュージーランドでは、1988年教育改革以降、自律的学校運営を目指して作られた個々の学校の学校理事会そのものが家庭や地域との連携の基盤を作り、それを支援する教育省、地方教育事務所があり、そして全国学校理事会協会がある。教育評価局(ERO)も外部評価をする機関であると同時に、評価結果が悪かった学校に対しては支援する体制もっている。「The Child-the Heart of the Matter」という標語が訪問した幾つかの機関や学校に掲げられていたが、「子どもがすべての中心」という考え方のもとで、transition(「連携」について、ニュージーランドでは、「接続」を意味する言葉が使われることが一般的である)としての様々な仕組みがあるの

である。行政の積極的な支援のもとで、個々の学校では自律的学校経営として、家庭や地域との連携を図り、学校等間の連携が図られている。

こうした連携は、基本的には子どもたちにやる気を出させることも含めて子どもの学力の向上を目指している。本調査では、学校が位置する地域の社会的・経済的地位(decile:ディサイル)が低い学校で、学校等間連携によって短期間に成果をあげている事例から、改革の原動力としての「連携」という力の大きさに驚かされた。自律的学校経営は個別学校の自律性が問われるが、その一方で、以下に示すような家庭・地域との連携や縦・横の連携を網の目のように積極的に行うことで、さらに学校力を高めることができるのである。すなわち、幼保小連携も単に幼稚園・保育園と小学校間における、いわゆる縦の連携だけでは、子ども一人ひとりの成長をじっくり見て指導することにはつながらないし、今日、様々に起こっている問題の解決にもつながらないといえる。

### (1) 教育行政による支援

幼保小連携を含む「学校間連携」について、我が国では、小中一貫教育や中高連携施策(中等教育学校の設置やそれに準ずる連携)以外、行政が積極的に支援するという体制が不十分なままで今日に至っている。しかし、ニュージーランドでは、多様な民族からなる国家であるという現実を踏まえ、学力の向上を目指した学校間連携への支援が積極的になされている。

例えば、EHSASプラン(Extending High Standards Across Schools)がある。このプランは、教育省(MoE: Ministry of Education)が、2007年9月から始めた最新の改善策(new initiative project)の一つであり、まさに「学校間連携」の新しい支援策といえる。

本調査では、クライストチャーチにある中学校(Papanui High School)の実践にその支援の一端をみることができた。この学校では、EHSASプランを核にして、学力向上を目指している。8つの学校と協力し、build capacity、develop collaboration、use data、improving

purposeful teaching practice の共通の目的のもと、学力向上を達成した学校である。校長であり、全体のコーディネーターである Denis Pyatt 氏によれば、元々一つの学校の努力だけでは補助金が底をついてしまうため、フルタイムのメンター（mentor）を雇い、8つの学校で協力し合って効果的に目的を達成しようとしているとのことである。特に、個々の学校間の意思疎通（collaboration）は大切であり、1週間に1回はそのための会議の時間をとっているとのことであった。

クライストチャーチ教育地方事務所の学校改善コーディネーターである Janet Baldwin 氏は、筆者の質問に答えて、「南島のクライストチャーチには、マウリ族の大きな部族が住み、学校のある地域の経済的社会的地位の低いところも少なからずある。学力低下（というより識字率が低い）の子どもをどうするかという大きな課題があり、そのために、教育省は、子どもや学校の実態把握や支援をすることが仕事である」と述べている。具体的には、collaborative relationship という関係（主体を大切にした連携関係）を築くために、以下のような仕事をしているとのことである。

- A, collection of achievement  
(データの収集)
- B, sharing achievement data  
(データの共有)
- C, collaborative relationship  
(相互交流・相互理解)
- D, shared profession and development  
(改善策の共有)

ここに学校間連携を支えている教育行政の役割の重要性を指摘できる。

こうした支援があって、短期間に急速に学力を向上させた学校もある。例えば、クライストチャーチにある Linwood College（中等学校）である。この学校は、4年連続でニュージーランドを代表して、学力向上の著しい改善をした学校として国際会議に出席している学校である。

Linwood is a proud community（「リンウッドは地域の灯台」）という大きな目的を掲げ、子ども達の学力を向上させるために、i 教師と生徒

の関係、生徒間同士、ii コアスキル（読み書き）、iii 絶対評価、iv 専門家のつながり、v environment partnership（教育省や大学など外部とのネットワーク）を積極的に実践している。

こうした実践が実を結ぶのも、この学校からの教育省への要求をきちんと受け止め、学校改善のための支援を惜しまなかったしっかりした教育行政支援（combined project）の結果でもある。Papanui High School とも共通するが、Pacifica Community（南から来た人への支援員を教育省が加配し、教育省で1ヶ月に1回程度行われる会議には校長も参加する）、DATA分析（特に読み書きについて小・中学校においてどんな教育をしていたか調べ、実践に生かすための special staff を活用するなど）、Finance Manager（地域全体の経済を把握する）の活用など学校理事会に積極的に予算を加配して、実践が行われている。また、調査当時、約1000人の生徒に対して、70人の教師、70名のサポートスタッフが配置されていた。

もちろん、こうした支援が実を結ぶためには、教育の専門家としての校長のリーダーシップが必要不可欠である。Bob Burrough 校長は、college（中等学校の第6学年と職業課程を組み入れた高等専門学校）とのつながりを図り、お金がなくても優秀な生徒は授業料なしで入学することができるという仕組みづくりの中で、子どもたちにやる気を出させ、子どもたちのみならず、学校、家庭、地域の活性化も図っている。ボブ校長は就任して7年、その7年間で荒れた学校を変えていったことになる。

リンウッドカレッジにおいて、短期間に学力等大きな改善を可能にさせたのは、優れた校長のリーダーシップと、学校改善のための支援を惜しまなかった教育行政支援の結果といえよう。

(2) 校長のリーダーシップを発揮しやすく家庭・地域との関係を密にしやすい学校理事会による学校経営

今日、我が国において、民主党がマニフェストに示している学校理事会構想は、イギリスやニュージーランドなどの先行事例から学んだものだとい

われる。

学校理事会 (BOT: Board of Trustees、以下、BOT と略す) は学校の自律的経営を担う組織であり、各学校に設けられている。ニュージーランドでは保護者代表3~7名、校長、教職員代表1名、生徒代表1名 (中等学校のみ) 等で構成され、人事、予算など学校運営・経営に関わる全ての権限を持っている。保護者代表が構成員の多くを占めており、父母や地域住民の要望を学校教育に最大限反映させる仕組みである。言い換えれば、学校、地域、保護者との連携による学校ガバナンスが制度的に保障されている今日的仕組みでもある。残念ながら本調査では、BOTメンバーとの意見交換はかなわなかったが、幾つかの校長の話の中にBOTの制度化により「保護者や地域住民に対する学校の敷居は低くなった」という声を聞いた。こうした状況は、学校が子どもだけでなく、保護者や地域の実態を踏まえて教育活動をする前提となっている。

もちろん、BOTは教育の素人である保護者代表を中心に構成された組織であることから、教育のプロである校長の果たす役割も相対的に大きくなり、校長の力量によりその成果も大きく左右されることが推察される。前掲のリンウッドカレッジも7年間で学校を建て直してきたのは、その7年間、力のある校長が連携を引っ張っていったからだと考えられる。

留意すべきは、学校理事会によって、個々の学校の教育活動の主体性・自律性が高まることで、それぞれの学校の孤立に陥ることにならないように、教育行政が明確な支援をしていることである。それゆえ、パパヌイスクールのように地域の8校が共同で学校改善に取り組むことも可能であり、教育省の支援 (Extending High Standard Across Schools などの施策) を受けて、2人のコーディネーターを中心に、「学力向上」という共通の目標をもって、スタッフの雇用、予算の獲得のための計画書作成をし、優れた教育実践がなされているのである。

一つの学校の努力には補助金も含めて限界があり、学校評価に関わる学校間の競争は個々の学校

の孤立を生み出す危険性もある。しかし、保護者、地域との連携の延長線上に教育行政の支援があり、学校間の連携 (collaboration) という方法を活用することでさらに学校力を生んだ事例である。

このような連携は、我が国では思うように進んでいないといってよい。

### (3) 学校間の縦の連携

#### －「幼小連携」の仕組みづくり－

ニュージーランド教育省 (NZ Ministry of Education) での担当者へのインタビューによれば、ECPL (Early Child Primary Link) に関わって、初等教育に上がる前の学力向上策も大きな課題になっていた。

担当者の一人である Brian Annan 氏によれば、「これまでは、読めないことを子どもも保護者も、そして、そのために怒り狂う子どもたちの様子を見ていた教師も当たり前と思っていた。4歳児のカリキュラムと家庭の連携、6歳段階の読解力を5歳児段階で結びつける必要があったのにおざなりになっていたという事実があった。それゆえ、その解決策として、literacy (専門的力をつける)、learning relationship (4歳児と5歳児の教員の交流)、literacy message in home (家の中で保護者が何を出来るか) という施策を充実させることで、自然に6歳児において6歳児の学力がついているようになり、保護者の学校への圧力など校長が苦心していた問題も解消されるようになった」という。

施策の内容については、紙数の関係でここでは詳述しないが、幼小連携に関わった教育実践としてウェリントンにある Cashmere Avenue School (初等学校) の事例を以下に示す。

ニュージーランドでは、義務教育就学1年前の5歳になった時点での小学校入学が認められている。従って、入学は随時であり、日本のような入学式は存在しない。このため、幼児・保護者に対する小学校からの情報提供は極めて重要であり、新聞などによる情報発信、学校へ招待しての説明、スタート段階での仮入学制度等、幼児・保護者へのアプローチは様々な場面を通して行われている。

キャッシュモア小学校を訪問したとき、こうした Open Door Policy（オープンドアポリシー）と呼ばれる幾つかの取組みを確認することができた。特に、親子連れが小学校を見学し、気軽に質疑を行い、それに学校の教職員が熱心に答えている場面が印象に残った。

この学校では、オープンドアポリシーとして、新聞などを利用し、学校の情報を流したり、3ヶ月前になると招待状を出して招待し、年3回のオープン授業（午前中2時間ほど学校で過ごすなど）を行って、学校を実体験してもらおうとのことであった。就学前教育の多様な形態が存在するニュージーランドでは、全国的にオープンドアポリシーが徹底し、子どもだけでなく、保護者、中等学校の教員にもみてもらうことは当たり前になっているようだ。本調査時においても、Michael Forrest 校長自らが熱心に保護者からの質問に答えていたが、入学してから6ヶ月間に何をするのか、時間割、ランチなどをみてもらったり、保護者の質問に答えたりする、生徒が作ったものをみせるなどが主な内容とのことであった。ただし、プライバシー等への配慮があり、学校側から子どもの情報を得ることは出来ず、来校してくる子どもの様子を観察しながら状況を把握し、校長が最終的に入学を決定するとのことであった。障害をもっている子どもも積極的に引き受けており、週3回教師を雇い、担当するなど行政からの手厚い支援もある。

教育省においても、これからの学校生活の基礎をつくるものとしての就学前教育重視の施策が始まっていることを聞いたが、同じような視点を校長も共有していることが理解できた。具体的にはこうした情報の共有が大切であるが、新教育基本法において幼児教育の重要性が明記された我が国の施策としても、就学前教育の重要性の認識を共有できる実践的体制の確立が求められよう。

なお、日本で課題となっている中1ギャップは、NZでは見られないとの本調査時での回答であった。中学校長自らが小学校を直接訪問して児童に説明するなど情報提供を積極的に行っていることや、小学校からは進学先中学校に、中学校からは高校に個々の生徒の情報を「プロフィール」とし

て提供し、生徒情報の共有化を図っていることなど、初等から中等への接続の取組みが双方向的な性質をもっていることが、接続（transition）によって起こる問題が少ない主な理由なのかもしれない。また、教育改革により学校選択権が拡大され、児童・生徒の確保は学校の責任においてなされることとなり、その方策として学校間の連携が必然的に進んだものと考えられることもできる。

### 3 我が国における幼保小連携の現状と課題

#### (1) 求められるカリキュラムとしての「連携」

新学習指導要領（平成20年3月告示）では、「連携」や「交流」「関連」「接続」という言葉が少なからず書かれている。「幼（保）小連携」以外にも、特別活動や道徳教育において、小・中・高の連携や一貫性が重視されている。いわゆるカリキュラム上の「連携」である。「連携」の視点は、今回の学習指導要領における最大の変更点であるとする見方もある。

小学校の学習指導要領（平成20年3月改訂）には以下のような記述がある（抜粋）。

〈総則〉 学校がその目的を達成するため、地域や学校の実態等に応じ、家庭や地域の人々の協力を得るなど家庭や地域社会との連携を深めること。また、小学校間、幼稚園や保育所、中学校及び特別支援学校などとの間の連携や交流を図るとともに、障害のある幼児児童生徒との交流及び共同学習や高齢者などとの交流の機会を設けること。

〈国語〉 低学年においては、生活科などとの関連を図り、指導の効果を高めるようにすること。特に第1学年においては、幼稚園教育における言葉に関する内容などとの関連を考慮すること。

〈生活〉 国語科、音楽科、図画工作科など他教科等との関連を積極的に図り、指導の効果を高めるようにすること。特に、第1学年入学当初においては、生活科を中心とした総合的な指導を行うなどの工夫をすること。具体的な活動や体験を行うに当たっては、身近な幼児や高齢者、障害のある児童生徒などの多様な人々と触れ合うことができるようにすること。

<音楽> 低学年においては、生活科などとの関連を積極的に図り、指導の効果を高めるようにすること。特に第1学年においては、幼稚園教育における表現に関する内容などとの関連を考慮すること。

<図画工作> 上記「音楽」、同様の指摘。

こうした記述は、「発達課題に応じた教育課程の工夫」という教育課程や教育活動の基本に関わる指摘である。しかし、「発達段階に応じた教育課程」とは、学校段階に分かれてある教員免許、それに関わる分断された教員養成や研修（教職課程認定短大・大学の現状からいえば、保育園・幼稚園と小学校、小学校と中学校の間でとぎれることが多い）、子ども一人ひとりの連続する発達を学校段階で区切って見てしまいやすい教師の意識の問題などがあって、実は、幼児期と小学校をつなぐ具体的な方法論として具現化しにくいのである。

(2) 今日進みつつある幼保小連携の実践研究と課題  
今日進みつつある幼保小連携の実践はおおまかに以下の3点に整理できる。

a. 教育課程に関する幼小連携実践研究

国立大学附属幼稚園・小学校にみられる接続期カリキュラムでの教育内容の連続をはかる実践や生活科を中心に進められてきた幼稚園の保育（5領域）と小学校における教科教育の連続性を図ることを意図した観点での実践研究。

b. 教師間連携に関する幼保小連携実践研究

小学校教師を幼稚園や保育園に派遣する試みや保育記録や幼児に関する記録をデータベース化するソフト開発での幼小連携研究など相互理解を図るための情報共有。小学校教師が「遊びを通して指導する」という幼稚園教育での指導をイメージすることが困難であることから、実践的で効果のある実践研究方法といえる。

c. 交流による幼保小連携実践

運動会や音楽会などの行事での相互参加や招待などでの交流や幼稚園・保育所の年長児が小学校で体験入学を行うなどの交流。

このうち、cの交流は、幼保小連携において数多く実践が行われている。ただし、こうした交流が幼保小連携としてどのように位置づけ評価できるのか、その教育的意義は見えにくい。

(3) 子どものための「縦と横の連携」による環境醸成

改めて、なかなか思うように幼保小連携が進まないのはなぜなのだろうか。いろいろな理由が考えられるが、基本的な問題は、「連携」といった場合、連携や接続、交流のベクトルが、子どもの学びの連続性という視点から「下から上」に向かうべきなのにその逆になっているからであろう。

小学校等で特別支援を必要とする子どもたちが幼稚園や保育園ではそれなりに集団活動についていっているにも関わらず小学校では完全にお荷物扱いされてしまうことが少なくない。こうしたことがないように幼児期の教育と小学校教育の「連携」は、「環境を通して」学ぶという幼稚園の環境構成への配慮を参考にして、小学校においても環境構成の充実を図ることが大切である。それは「縦の連携」といえる。そして、同時に、子どもたちの成長を育む学校、家庭、地域社会等の環境のありかた、ネットワークづくりも検討される必要がある。それは、「横の連携」といえるであろう。

今日、子どもを巡る教育環境の変化、子どもの実態、家庭の実態などを考えると、教育における「連携」は、学校（学校段階ごとの役割も含む）、家庭、地域それぞれの教育役割の独自性を認めた上での「共育」の内実が問われなければならない。

おわりに

本稿の執筆は、ニュージーランド研修に参加した先生方との2年ぶりの再開が一つのきっかけになっている。この2年間、筆者が調査当時メモしていた資料はほこりをかぶってそのままになっていた。改めて、整理しながら、秋山団長（現山梨県立甲府東高等学校校長）を始め、18名の先生方、そして、調査の企画を丁寧にしてくださった福本みちよ氏（現玉川大学准教授）、さらに、本

学の「幼小連携」の授業で特別講師を引き受けてくださった田中謙氏（現東京学芸大学大学院）の生き生きしたお顔や有意義なアドバイスが思い出された。アドバイス等を含めてすべて参考文献に記載することはできなかったが、心から感謝申し上げたい。

<参考文献>

- 石附実・笹森健編『オーストラリア・ニュージーランドの教育』東信堂、2001
- ニュージーランド学校理事会協会著福本みちよ訳「学校理事会の責務と役割—学校理事会委員のためのガイドブック」2003年2月
- 福本みちよ・高橋望「ニュージーランドにおける教育経営に関する教育政策・研究の動向」『日本教育経営学会紀要』第49号、2007年5月
- 『平成19年度 教育課題研修指導者海外派遣プログラム報告書—「学校等間の連携」ニュージーランド（H-1団）』
- MoE「Extending High Standard Across Schools」プラン
- MoE「Annual Report 2006」
- MoE「Education statistics of New Zealand for 2006」
- PaPanui High School Board of Trustees School Charter
- Linwood College Prospectus
- Memories of Cashmere
- ERO「Choosing a School for a Five Year Old」

## A Study on Early Child Primary Link (Transition) in New Zealand

HORII Hiroyuki

Key words : transition, collaborative relationship, Open Door Policy